

主要な入湯税課税団体の課税及び充当状況等について

観光まちづくりの充実・維持に係る財源のあり方の検討にあたり、既存の観光財源である入湯税について、他市町村との比較を含めた現状を把握するため、主要な入湯税課税団体に対し、課税及び充当状況等の調査を行ったもの。

1 調査対象

入湯税を条例で定める 1,343 団体のうち、平成 29 年度決算統計の現年度調定額上位約 50 団体を対象とし、平成 30 年度決算の内容を調査した。

2 調査方法

次の入湯税に係る項目について、文書による照会を行った。

- ・ 調定額及び入湯客数（宿泊・日帰りの内訳）
- ・ 税 率
- ・ 歳出充当状況
- ・ 入込観光客数（平成 30 年調査分）

3 調査結果（総 括）

ア 課税状況

①調定額

- ・ 3 億円以上は 6 団体あり、箱根町（約 6.8 億円）、熱海市（約 4.4 億円）、札幌市（約 4.0 億円）、日光市（約 3.9 億円）などであった。
- ・ 1.5 億円以上 3 億円未満は 14 団体あり、神戸市（約 2.8 億円）、高山市（約 2.5 億円）、加賀市（約 2.3 億円）などであった。
- ・ 箱根町の宿泊・日帰りの比率は概ね 9 : 1 であり、内訳の回答があった団体の平均比率とほぼ同じであった。

②入湯客数

- ・ 200 万人以上は 8 団体あり、箱根町（約 544 万人）、札幌市（約 319 万人）、熱海市（約 294 万人）、日光市（約 276 万人）などであった。
- ・ 100 万人以上 200 万人未満は 14 団体あり、草津町（約 166 万人）、仙台市（約 165 万人）、高山市（約 164 万人）などであった。
- ・ 箱根町の宿泊客数・日帰客数の比率は概ね 4 : 1 であり、内訳の回答があった団体の平均比率とほぼ同じであった。

③税 率

- ・標準税率（150円）での課税は49団体であり、超過課税の実施は釧路市のみ※であった。※平成31年4月1日から、別府市も超過課税を実施。
- ・日帰客に対する不均一課税（標準税率より低く抑えるなど）は28団体を実施しており、50円が13団体（箱根町を含む）、70～80円が7団体、90～100円が7団体、課税なしが1団体であった。

イ 歳出充当状況

	箱 根 町		全団体平均	
	千円	%	千円	%
入湯税事業等充当額	683,722	100 %	175,859	100 %
観光振興	222,380	32 %	91,279	52 %
観光施設の整備	120,549	18 %	29,428	17 %
環境衛生施設の整備	325,011	48 %	32,356	18 %
消防施設等の整備	15,782	2 %	13,846	8 %
鉱泉源の保護管理 施設の整備	0	0 %	3,708	2 %
基金繰入	0	0 %	5,242	3 %

※平成30年度決算のみを調査対象としているため、各団体の施設整備の状況等により充当状況の傾向は異なる可能性がある。

- ・観光関係（観光振興＋観光施設の整備）の充当額は、全団体平均の約1.2億に対し、箱根町は約3.4億円と大幅に上回り、50団体で最も充当額が多かった。ただし、充当割合は、全団体平均の69%に対し、箱根町は50%と19pt低い結果であった。
- ・観光関係以外の充当先であるごみ処理施設や消防施設等整備（環境衛生施設の整備＋消防施設等の整備）の充当額は、全団体平均の約0.5億円に対し、箱根町は約3.4億円と、こちらも大幅に上回った。
- ・箱根町と同様に、環境衛生施設の整備等への充当割合が高いのは、熱海市、伊豆市、七尾市、嬭恋村、湯河原町などである。
- ・充当先を特定の区分に絞っているのは8団体あり、そのうち、観光関係区分の割合が80%を超えたのは、高山市、函館市、みなかみ町、松江市など6団体であった。

ウ 住民数に対する入湯客数

観光客数と住民負担の関連を示す指標がないため、「入湯客数／住民数」を算出し、観光客数が住民負担に及ぼす影響度について調査した。

入湯客数 ／住民数	団体数	団 体 名
100 以上	3 団体	箱根町 (454.9)、草津町 (255.2) など
50 以上 100 未満	9 団体	湯沢町 (96.3)、熱海市 (78.3)、洞爺湖町 (77.3)、嬭恋村 (69.0)、 那須町 (62.6)、東伊豆町 (60.0)、白浜町 (58.2)、みなかみ町 (55.6) など
50 未満	38 団体	下呂市 (35.2)、伊東市 (33.2)、日光市 (32.9)、富士河口湖町 (32.0)、登別市 (28.6)、伊豆市 (27.6)、由布市 (27.3)、渋川 市 (27.0)、湯河原町 (27.0) など

- ・指数が100以上となったのは、箱根町、草津町など3団体であり、箱根町は454.9と突出して高い結果となった。
- ・指数が50以上の12団体を調べたところ、観光関係への入湯税平均充当額は、全団体平均と同様の約1.3億円であった。また、ごみ処理施設と消防施設等整備への平均充当額は約0.7億円で、全団体平均の約0.5億円を0.2億円上回り、観光客の受入環境整備にも、一定額を充当している傾向が見られた。

【参 考】住民数に対する入込観光客数

今回の調査では、より実数に近い「入込観光客数／住民数」も算出したもの。

入込観光客数 ／住民数	団体数	団 体 名
400 以上	3 団体	箱根町 (1,776.4)、湯沢町 (523.5)、草津町 (475.1)
100 以上 400 未満	16 団体	洞爺湖町 (286.8)、富士河口湖町 (208.3)、嬭恋村 (205.4)、 みなかみ町 (196.7) など
100 未満	31 団体	伊東市 (93.7)、那須塩原市 (88.3)、蒲郡市 (84.4)、志摩市 (79.9)、 登別市 (77.4) など

- ・箱根町は1,776.4となり、さらに顕著な差が生じる結果となった。

【注】入込観光客数は、推計値で団体により調査方法も異なることから、参考として算出したもの。

【まとめ】

住民数に対する入湯客数や入込観光客数の数値を見ると、本町の数値は、突出して高く、他市町村との比較が難しいことが明らかになった。このため、観光まちづくりの財源や使い道の検討にあたっては、他団体の事例等を参考にしながら検討するのではなく、本町の実情に応じた独自の仕組みを考えていく必要があることが、改めて認識できた。